

Economic Trends

発表日:2020年12月8日(火)

日本経済見通し(2020~2021年度) (2020年7-9月期GDP2次速報後改定)

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
経済調査部長・首席エコノミスト 新家 義貴 (Tel:03-5221-4528)

日本・国内総生産 (GDP) 成長率予測値

2020年度予測	実質▲5.2% (前回 ▲5.4%)
	名目▲4.4% (前回 ▲4.6%)
2021年度予測	実質+3.5% (前回 +3.4%)
	名目+3.7% (前回 +3.7%)

※前回は2020年11月16日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率を、2020年度が▲5.2% (20年11月時点予測:▲5.4%)、2021年度が+3.5% (同+3.4%)と予測する。足元の経済指標の動向を反映して20年10-12月期の成長率見通しを上方修正したことを主因に、20年度の予測値を上方修正した。
- 20年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+22.9%の高成長となったが、緊急事態宣言によって経済活動が極度に委縮していたところからの一時的なリバウンドの面が大きい。新型コロナウイルス感染拡大前のピークである19年7-9月期を▲5.7%下回るなど、水準は低いままにとどまる。
- 足元で新型コロナウイルスの感染拡大が進んでいることが懸念材料。営業時間短縮や外出手控えの動きが広がることで11月下旬以降の個人消費は下振れる可能性が高い。①9月下旬~11月中旬にかけて個人消費が好調に推移していたことから、12月の悪化を考慮しても個人消費は10-12月期に明確に増加する可能性が高いこと、②輸出が高い伸びを続けていること等を踏まえると、20年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.2%と高い伸びになるとみられるが、月次統計では12月以降頭打ち感が強まるだろう。また、1月も自粛の動きが続くことで21年1-3月期の成長率は大きく鈍化する可能性が高い。
- ワクチンの開発が進んでいることは好材料だが、まだ超えなければならないハードルも多く、実際に国内でワクチンの接種が行きわたるには時間がかかる可能性が高いとみられる。この先もしばらくは経済活動と感染拡大抑制のバランスを取りながら進んでいかざるを得ない。様々な制約が残り続けるなか、一本調子での景気回復は見込み難く、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまるだろう。

日本経済予測総括表

日本経済	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	【前回予測値(20年11月16日公表)】	
	実績	実績	予測	予測	2020年度 予測	2021年度 予測
実質GDP	0.3	▲ 0.3	▲ 5.2	3.5	▲ 5.4	3.4
(内需寄与度)	0.4	▲ 0.1	▲ 4.1	2.8	▲ 4.2	2.8
(うち民需)	0.2	▲ 0.6	▲ 4.9	2.2	▲ 4.8	2.3
(うち公需)	0.2	0.5	0.7	0.6	0.5	0.6
(外需寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.2	0.5
民間最終消費支出	0.2	▲ 0.9	▲ 5.9	3.4	▲ 5.9	3.4
民間住宅	▲ 4.9	2.5	▲ 7.7	1.6	▲ 8.6	4.8
民間企業設備	1.0	▲ 0.6	▲ 8.0	2.6	▲ 7.8	2.2
民間在庫変動	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1
政府最終消費支出	1.1	2.0	2.7	1.6	1.9	1.6
公的固定資本形成	0.8	1.5	4.1	3.6	2.8	3.5
財貨・サービスの輸出	2.1	▲ 2.6	▲ 12.9	9.8	▲ 13.8	8.8
財貨・サービスの輸入	2.8	▲ 1.2	▲ 6.7	4.6	▲ 6.7	4.9
GDPデフレーター	▲ 0.1	0.9	0.8	0.2	0.9	0.4
名目GDP	0.2	0.5	▲ 4.4	3.7	▲ 4.6	3.7
鉱工業生産	0.3	▲ 3.8	▲ 9.4	8.6	▲ 10.3	7.6
完全失業率	2.4	2.4	3.0	3.1	3.0	3.1
経常収支(兆円)	19.2	19.8	16.0	17.0	16.0	17.0
名目GDP比率	3.4	3.5	3.0	3.1	3.0	3.1
消費者物価(生鮮除く総合)	0.8	0.6	▲ 0.5	0.4	▲ 0.5	0.4
(消費税・教育無償化要因除く)	0.8	0.4	▲ 0.6	0.4	▲ 0.6	0.4
日本実質成長率(暦年)	0.6	0.3	▲ 5.1	2.3	▲ 5.2	2.1
米国実質成長率(暦年)	3.0	2.2	▲ 3.5	3.6	▲ 3.5	3.6
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.9	1.3	▲ 7.2	3.3	▲ 7.2	3.3
中国実質成長率(暦年)	6.7	6.1	2.1	6.9	2.1	6.9

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

(注) 1. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
2. 民間在庫変動は寄与度

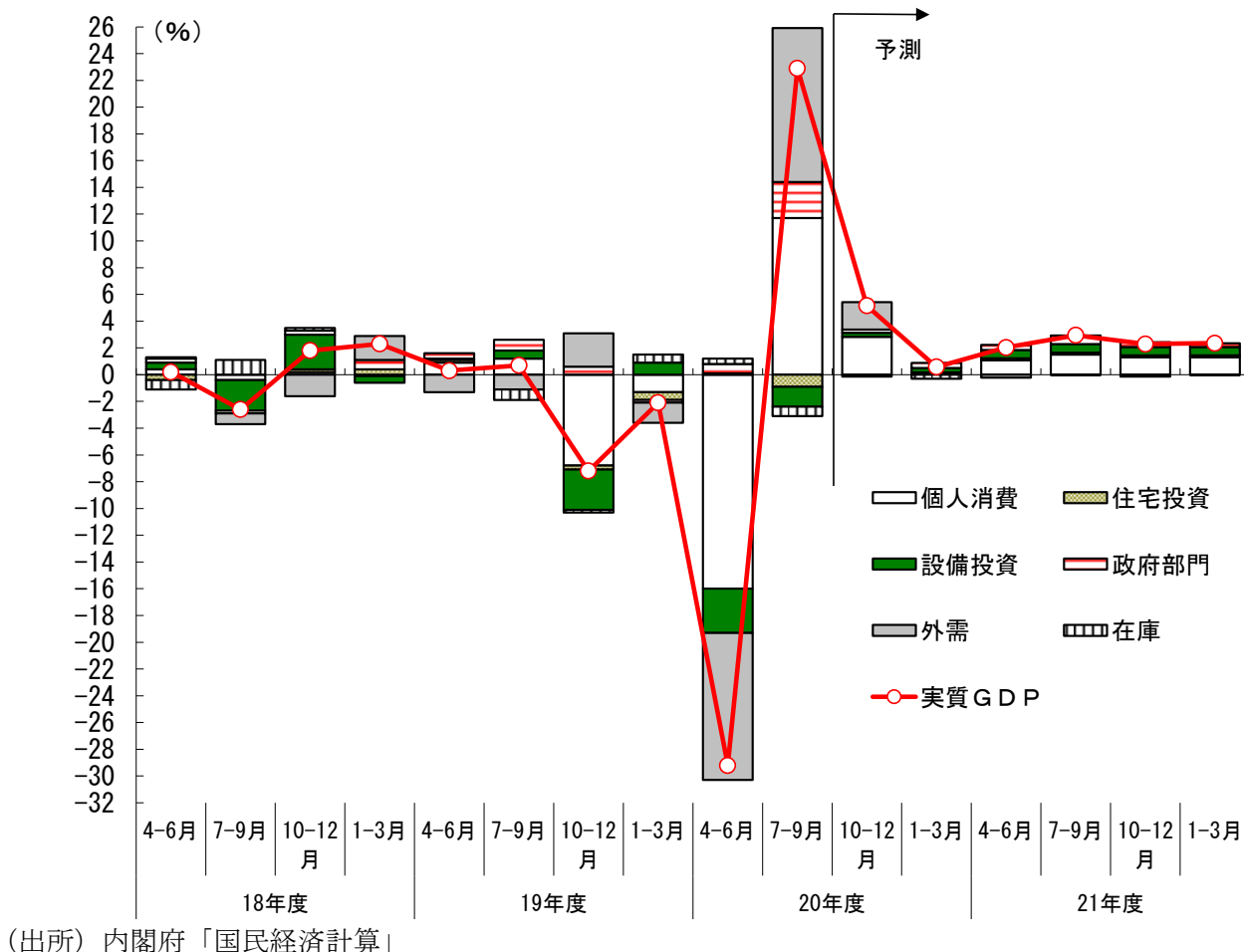
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	20年		21年			22年	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	5.3	1.3	0.1	0.5	0.7	0.6	0.6
(前期比年率)	22.9	5.2	0.6	2.0	2.9	2.3	2.4
内需寄与度	2.6	0.8	0.1	0.6	0.7	0.6	0.6
(うち民需)	1.9	0.7	0.0	0.5	0.6	0.5	0.5
(うち公需)	0.7	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
外需寄与度	2.7	0.5	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
民間最終消費支出	5.1	1.3	0.0	0.5	0.7	0.6	0.6
民間住宅	▲ 5.8	▲ 1.0	1.3	1.0	1.0	1.0	1.0
民間企業設備	▲ 2.4	0.5	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
政府最終消費支出	2.8	0.0	0.2	0.2	0.5	0.3	0.2
公的固定資本形成	0.5	1.1	1.0	1.0	1.0	0.5	0.5
財貨・サービスの輸出	7.0	7.0	1.5	1.2	2.0	1.0	1.0
財貨・サービスの輸入	▲ 8.8	3.8	1.5	1.5	2.0	1.2	1.0

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2020年10-12月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。